

軍備部方式の破綻と海軍軍拡計画の再編（中）

—1883—86年—

池 田 憲 隆

0. 序論

1. 軍備部方式の破綻

- 1) 「83年軍拡実行プラン」の概要
- 2) 「83年軍拡実行プラン」の遂行状況
- 3) 軍拡財源（増税分）の推移
- 4) 軍備部収支の検討（以上、前号）

2. 艦船整備の展開過程

- 1) 艦船整備計画の大枠
- 2) 整備案（外国発注）の変遷
- 3) 整備の実施過程
- 4) 小括（以上、本号）

3. 海軍公債の発行と海軍軍拡計画の変容

4. 結論

2. 艦船整備の展開過程

この時期における艦船整備の展開過程についてはすでに分析している¹⁾が、海外発注に関しては83年5月以前しか検討しておらず、国内建造に関してもやや中途半端に終わっていた。そこで、ここではその補足をおこなうと同時に、海軍が強硬な繰上げ要求で予算を獲得したにもかかわらず、83年度から85年度にかけて実際には支出できなかった原因についても検討しておきたい。

83年軍拡当初プランでは表5にみられるような艦船整備計画の大枠が海軍卿から太政大臣に提示され、承認されていた。その後、さらに海軍は予算支出を83・84年度に前倒しする繰上げプランを上請し、ついに83年5月28日に認可をえた。この時点で、陸軍兵員増加費の大幅増額とこの海軍繰上げプランによって軍拡計画全体は変容・拡大した（83年軍拡実行プラン）。海軍軍拡費自体としてはむしろ抑制されたものになっていたが、軍艦維持費が半額程度しか計上されておらず、計画途上で再度増額要求がでてくる可能性の高いプラン²⁾であった。ともあれ、海軍は当面このような枠組

のなかで艦船整備をおこなうことになったのである。

1) 艦船整備計画の大枠

83年軍拡プランに基づく海軍艦船整備計画は8年間にわたるものであり、その全体の枠組みは表5にみられるようなものであった。これによると、4つの艦種分類に立ち、32艦を新造し、現有艦（製造中の「海門」「天龍」も含む）の大艦1、中艦4、小艦5を加えて総計42艦による艦隊を編成する計画であった。この計画は、一方でこれ以前には海軍艦船整備の長期計画が認められた実績はなかったという点においても、他方で清を事実上の仮想敵国として構想されたものという点でも画期的なものであった。後者に関しては、この計画完遂後には清の艦隊編成を総合的に上回ることは確実にあった³⁾と考えられる。

この整備計画の特徴は、艦隊編成のバランスが重視されていることであり、4つの艦種のうち小艦の予算が相対的に少額である以外は均衡的な配分となっているが、水雷砲艦だけは相対的に優遇されているといっても過言ではない。この理由については、計画案等では必ずしも明らかにされていないが、この時期の艦船分野における技術発展の1つとして、水雷艇の役割に注目が集まっていたことは事実であろう。1860年代に発明された魚雷を主装備した高速の小型艦艇は、建造期間が短く、かつ製造費が安価でありながら大型の装甲艦をも沈める可能性を秘めていたため、1880年代には各国海軍が競って建造したといわれている⁴⁾。それゆえ、欧米列強ほどの潤沢な予算を期待できない日本海軍としては、水雷砲艦（水雷艇）の重視という選択肢はある意味では合理的であったといえるかもしれない。

つぎに、繰上げプランの根拠となる整備案（83年5月）の詳細について、表6⁵⁾に基づいて検討したい。これによると、83～85年度に予算が計上され、基本的に完成を予定する艦は、竣工が遅延していた天龍を除くと、大艦（2）、中艦（4）、水雷砲艦である。この案の特徴は、まず大中艦を比較的早期に整備するという意図から83・84年度予算が後年度からの繰上げによって増額されており、小艦には予算配分がない（水雷砲艦を除く）ことである。

その際、とくに注目されるのは大艦の予算が2艦合計で約617万円であり、総額の約57%を占めている点であろう。これでは1艦当たり300万円超となり、整備計画の大枠で予定されていた平均単価150万円（表5参照）の2倍を超えてしまう。後年度もこの単価と同じとして計算すると、大艦5艦の合計額は約1500万円となる。総額が変わらなるとすれば、中小艦以下の整備のしわ寄せになることは必至であり、艦隊編成計画が歪んだ形にならざるをえない。他方で、もし中小艦以下の整備計画を変更しないとすれば、大艦予算の追加要求に向かわざるをえないであろう。この点からも、実行（繰上げ）プランは単に艦船整備の早期立ち上げにとどまらず、軍艦製造費総額の増額要求が潜在的に組み込まれたものと考えざるをえないのである。

中艦（「葛城」「武蔵」「大和」「筑紫」）の新規製造・購入予算は、合計で約326万円であり、総予算額の約30%であった。1艦当たり単価は約81万円であり、整備計画の大枠で予定されていた平均単価に比べると、やや節約された金額となっている。これは大艦予算の膨張の影響とみることができ、「筑紫」を除いて国内発注艦であったため、回航費や監督諸費等があまり必要としないという計算もあったであろう。

表5 83年軍拡当初プランに基づく整備計画案

(単位：千円)

	艦数	製造費	比率	1艦当たり製造費
大艦	5	7,500	28.2%	1,500
中艦	8	7,800	29.3%	975
小艦	7	2,520	9.5%	360
水雷砲艦	12	8,820	33.1%	735
計	32	26,640	100.0%	833

(出典) 史料[6]三条実美太政大臣宛川村純義海軍卿上申(1883年2月24日)より作成。

なお、大枠で相対的に優遇されていた水雷砲艦は、この3年間の計画では80万円(総予算額の約8%)とされており、相対的な位置づけは低い。しかし、史料から見るかぎり、この額は1艦の予算とされているので、それ自体の単価は低くはなく、大枠の平均単価を上回っている。水雷砲艦についての史料が少ないため、あまり確実なことはいえないが、この時点では実験的な予算設定であったのかもしれない。

表6 艦船整備案

(単位：千円)

艦	費別	1883年度	1884年度	1885年度	合計	比率
天龍	造船費	120			120	2.6%
	兵器費	162			162	
	小計	282			282	
葛城	造船	220	240	140	600	7.4%
	艦装費			34	34	
	兵器費		170		170	
	小計	220	410	174	804	
武蔵	造船	130	260	210	600	7.4%
	艦装費			34	34	
	兵器費		170		170	
	小計	130	430	244	804	
大和	造船	500	100		600	7.4%
	艦装費		34		34	
	兵器費	170			170	
	小計	670	134		804	
水雷砲艦	造船費	126	255	255	636	7.4%
	兵器費		83	83	166	
	小計	126	338	338	802	
筑紫	造船費	507			507	7.7%
	回航費	133				
	兵器費	205			205	
	小計	845			845	
鋼鉄一等艦	造船費	750	750		1,500	23.2%
	回航費		150		150	
	艦装費			23	23	
	兵器費	426	426		852	
	小計	1,176	1,326	23	2,525	
鋼鉄鉄甲艦	造船費	638	1,275	638	2,550	33.4%
	回航費			210	210	
	艦装費			32	32	
	兵器費		426	426	852	
	小計	638	1,701	1,306	3,644	
監督者及諸雑費	造船費	26	49	49	124	1.1%
海門天龍筑紫	艦装費	126			126	1.2%
17センチクルップ砲	兵器費	145			145	1.3%
	総計	4,384	4,388	2,134	10,906	100.0%
	当初予算額	3,330	3,330	3,330	9,990	
	予算不足額	-1,054	-1,058	1,197	-916	

(出典) 史料[6]「新艦製造費繰上御下付ノ儀上請」(1883年5月25日)。

2) 整備案（外国発注）の変遷

では、この整備案の中核的存在であった大艦2艦（3年間の新艦製造費予算総額の約57%を占めた）は、具体的にはいかなる性能や仕様を想定されたものであったろうか。赤松主船局長より海軍卿への5月5日付上申書⁶⁾によれば、「鋼鉄一等艦」は排水量5500トン、速力16ノット、主砲としてクルップ30センチメートル半砲（あるいはアームストロング45トン砲）3門、砲塔および甲板の鋼鉄厚が3インチ、兵器を除く製造費は銀貨100万円、などと定められていた。他方、「鋼鉄鉄甲艦」は排水量6500トン、速力16ノット、主砲として30センチメートル半砲（あるいはアームストロング45トン砲）3門、鋼鉄の厚さ10インチ、砲塔および甲板の鋼鉄厚3インチ、兵器を除く製造費は銀貨140万円、などと定められていた。また、この上申書によれば、この2艦は英国と仏国にそれぞれ発注する予定とされていたが、その後5月25日付太政大臣宛海軍卿上請書⁷⁾の付属文書によれば両者とも英国発注とされている。ともあれ、この大艦整備案は5月28日付で太政大臣の認可を得ている⁸⁾。

これらの案が、当時の清国における最新鋭主力艦「定遠」・「鎮遠」（排水量7200トン、主砲12インチ砲4門、鉄製船体の水線部に10～14インチの装甲板を装着）⁹⁾を意識していたものであることはいうまでもないであろう。もちろん、この2艦の予定仕様では排水量はもとより攻撃力・防御力ともに清国艦に見劣りするものであった。前者は英国で防護巡洋艦（protected cruiser）と呼ばれる艦種に属するものであり、後者の仕様はややはっきりしない点があるが、装甲巡洋艦（armoured cruiser）に属するもの¹⁰⁾と考えられる。ただし、この整備は8年計画の3年分に割り当てられたものすぎず、後の5年間でさらに大艦3艦を建造する予定であり、かつ中小艦および水雷砲艦も並行して整備する予定であったから、艦隊計画としてはまったく見劣りするものでない。しかも、この2艦の予定製造費は表6の数値に沿った金額になっており、その点で前述したような大艦の追加予算要求への潜在的可能性を秘めたものといつてよいであろう。

ところが、この整備案は前述の太政大臣上請によって認可をえた後、わずか1ヶ月ほどで変更されることになってしまった。6月26日付で海軍卿は太政大臣に整備案変更の伺を提出し¹¹⁾、3日後に認められているのである。それによれば、まず「鋼鉄一等艦」は発注取り止めとなり、別の艦へと差し替えられた。すなわち、チリ国がアームストロング社に発注した鋼鉄製軍艦エスメラルダ号（3000トンクラス）が予定変更により、代価175,000ポンド（回航費等を加えた総額は紙幣131万円ほど）で売りに出されることが判明し、調査の結果、これを購入することが決定されたためであった。これは整備案の「鋼鉄一等艦」に比べて小さい艦ではあるが、艦船整備の早期立ち上げを目論んでいた海軍としては、現在アームストロング社において製造中のイタリア海軍発注艦と同型であり、かつ既に竣工間近である（実際の配備が早い）という利点を優先したのかもしれない¹²⁾。

他方で、「鋼鉄鉄甲艦」も仕様をやや変更した案¹³⁾が7月17日付で太政大臣宛に提出されて認められている。それは、英国発注、排水量7100トン、速力平均15ノット、最高16.25以上、主砲として30センチメートル半砲2門、中央台場側面甲鉄の厚さ16インチ長さ150フィート、中央台場前後両面甲板の厚さ12インチ、甲板鋼鉄の厚さ2.5～3インチ、製造費は兵器除き銀貨170万円（紙幣255万円）というものであった。当初案の「鋼鉄一等艦」を格下のクラスに変更した代わりに「鋼

鉄鉄甲艦」をグレードアップしたものといえよう。この案に基づき、海軍卿は英国滞在の伊藤雋吉少将宛に製造注文の手筈を整えることを命じた訓令¹⁴⁾を発した模様である。

このように、7月段階で繰上げプランに基づく大艦整備案がようやく確定したかにみえた。ところが、その後の経過を追っていくと、さらなる変更が繰り返されたことが判明する。9月3日付の外務省文書¹⁵⁾によると、「メイセイ号型防護艦二隻ノ製造価額等」についての調査を海軍卿が外務卿を通じて在英森公使宛に依頼している。この「メイセイ号」とは当時英国海軍が建造中であった非装甲巡洋艦（Mersey、4050トン）であったと推定される¹⁶⁾から、7月段階で一応決定された「鋼鉄鉄甲艦」の排水量の6割弱程度の艦船でしかない。おそらく「鋼鉄鉄甲艦」予算を2分割して、先に決定されていた「エスメラルダ号」の仕様をやや上回る艦を2隻建造し、当初3年計画における大艦2艦建造を3艦整備に変更するという案が、少なくともこの9月段階には浮上したものである。

とはいえ、この時点では「鋼鉄鉄甲艦」の7月案はまだ生きており、伊藤少将はその仕様に基づく艦船建造プランを現実化すべく、仏ホルジサンチー（フォルジ・エー・シャンチェー）社やアームストロング社などにおいて調査・折衝をおこなっていた¹⁷⁾が、予算面で折り合わなかった¹⁸⁾ためか、結局7月案は最終決定には至らなかったようである。こうした経過をへて、最終的な決定へ踏み出す契機となったのは、皮肉なことに既に購入が決定されていたエスメラルダ号の購入不能という事態¹⁹⁾であった。その購入計画は白紙に戻され、旧計画（鋼鉄一等艦の発注製造）へと再度復帰することになったのである。

その後の大艦整備案の変遷過程は史料的にはっきりしない点があるが、繰上げプランに基づく5月整備案に最終的な決着がつけられたのは、当初案策定から半年以上経過した83年末から翌年の2月にかけてであった。12月6日に海軍卿は外務卿を経由して英国に向けて「改良メルセイ型式艦ヲ各代価貳拾貳万五千磅ニテ注文約定スヘシ」と打電²⁰⁾するとともに、12月10日には太政大臣宛に「鋼鉄艦二隻英国ニ注文之義御届²¹⁾」を提出したようである。すなわち、7月「鋼鉄鉄甲艦」案に代えて、9月段階での浮上した4000トンクラス非装甲巡洋艦2隻案の採用であった。さらに続いて翌年2月19日には、仏国フォルジ・エー・シャンチェー社へも同等クラスの巡洋艦が約109万円（銀貨）で発注されることになった²²⁾。こうして、当初案の2艦建造が3艦建造へと変更されることになったが、仕様変更により総予算は当初案の範囲内に収めることができたのである。これら3艦はその後「浪速」「高千穂」「畝傍」と命名された。

3) 整備の実施過程

表6にみられるように、83年5月時点で繰上げプランにおいて計画されていた国内製造艦は、「葛城」「武威」「大和」の3艦と水雷砲艦である。前者3艦は、艦船整備計画の艦種分類からいうと中艦にあたり、1600トン程度の鉄骨木皮艦であった。この内、「葛城」「大和」の発注経過は既に検討している²³⁾。83年軍拡当初プラン策定と並行して、それらの製造が計画され、計画決定・実施に先立って前倒し的に「葛城」は82年12月に横須賀造船所で起工され、「大和」は83年2月にキルビーの神戸鉄工所と製造契約が締結された。また、「武威」は「葛城」同型艦として計画され、海軍省は横須賀造船所に対して1月31日付で製造の委細について主船局と協議すべき旨を達している²⁴⁾。

これら国産初の鉄骨艦を建造するにあたっては、この当時海軍唯一の造船所であり、かつ国内随一の建造実績をもっていた横須賀造船所に発注がなされたのは当然であるが、ほぼ同時に神戸鉄工所にも発注がおこなわれた最も有力な理由は、同所が鉄船の製造実績をもっていたことにあったと思われる。繰上げプランにおいては、これら3艦建造は先にみた外国発注に続くプロジェクトであり、総予算額の中の約22%を占めていた。しかも、83年度に入る前に前倒し的に発注・起工がおこなわれたことからわかるように、早期完成が見込まれていた。つまり、表6の予算案にみられるように少なくとも85年度中（「大和」については84年9月）には竣工することが予定されていたのである。

ところが、実際には3艦ともこの予定を大幅に遅延することになった。「葛城」「大和」の竣工は87年11月、「武蔵」は88年2月²⁵⁾であった。この原因は、両造船所の建造能力や経験の不足による²⁶⁾のものであろう。当時国内で最も高い造船能力をもっていたといわれる横須賀造船所でさえも、艦船の建造実績は1500トンクラスの木艦までであり、83年当時においても「海門」（77年9月起工）と「天龍」（78年2月起工）はいまだ未竣工であった。82年度以前は艦船建造費が修理費等に侵食され、予算が十分ではなかったという事情を考慮しても建造能力の低さは明らかであり、初の鉄骨艦2艦をほぼ同時並行して建造することは不可能ではないとしてもかなりの困難を伴うものであったろう。それゆえ、83年度以降建造費はかなり潤沢に供給されたにもかかわらず、建造期間は長期化せざるをえなかったのである。

また、神戸鉄工所については艦船建造はおこなっておらず、その実績は500トン程度の鉄船を造ったというものであった。それゆえ、横須賀造船所とはまったく比較にならないのであるが、国内製造拠点の確保という意味もあったためか、「葛城」同型艦である「大和」の発注がおこなわれた。しかし、経営者キルビーは資金繰りに行き詰まって自殺し、建造は中断したため、海軍は同所を買収し、小野浜造船所として建造を継続させていった²⁷⁾。

このように、繰上げプランに基づく艦船整備3年計画は順調とは言い難かった。大艦の建造計画が艦種の選定から発注に漕ぎ着けるまでの約1年を要した。それに対して、中艦の建造計画自体は迅速に実施にうつされたが、国内造船所の建造能力不足から建造期間が長期化したのである。

最後に、以上のような整備過程を軍艦製造費の消化という側面から検討しておこう。表7は1883－85年度における軍艦製造費の支出推移である。

まず国内建造の中艦3艦についてみると、「葛城」は比較的予算案に近い支出推移であるが、85年度までに竣工できなかったことは既にみた。同じく横須賀造船所で建造された「武蔵」は、予算に比べて支出推移が遅れており、建造の遅延がみてとれる。もちろん、実際に竣工は大幅に遅れた。「大和」は予算では83年度に集中的に投下され、84年度半ばという早期の竣工を予定していたが、神戸鉄工所の破綻により建造が遅れるとともに、支出額もかなり超過気味になってしまった。

外国発注艦についてみると、「筑紫」は完成艦を購入したので支出は83年度でほぼ終了しているが、他の3艦はすでにみたように、最終決定・契約が遅れて起工が83年度後半にずれ込んだため、予算に比べて各年度の支出額は少ない。ただし、これらの大艦は当初プランに比べてグレードが下げられているため、製造費自体も縮減されている。また、国産に比べて建造期間は短く、ほぼ2から2.5年で竣工している²⁸⁾ので、契約締結後の建造経過は概ね良好で予定通り²⁹⁾であったといってい

ろう。それゆえ、外国発注艦に関しては、予算が消化できなかった原因は始動の遅れと仕様変更にあったのである。

表7 軍艦製造費支出額推移 (1883 - 1885)

(単位：千円)

艦名	費別	1883年度	1884年度	1885年度	計	比率
葛城	船体機関	184	274	124	581	8.8%
	兵器費	44	67	29	140	
	小計	228	341	153	722	
武蔵	船体機関	49	95	262	406	6.6%
	兵器費	16	66	52	135	
	小計	65	162	315	541	
大和	船体機関	153	349	216	718	10.7%
	兵器費	68	70	18	156	
	小計	221	420	234	875	
高雄	船体機関	2	15	31	47	2.2%
	兵器費	2	92	34	128	
	小計	4	107	65	176	
海門	船体機関	72	0		72	0.9%
	兵器費	3	0		3	
	小計	76	0		76	
天龍	船体機関	113	102	28	243	4.8%
	兵器費	82	60	5	146	
	小計	195	162	32	389	
浪速	船体機関	280	566	352	1,197	20.0%
	兵器費	84	169	4	257	
	回航費			0	0	
	雑費	79	93	6	178	
	小計	443	828	362	1,633	
	高千穂	船体機関	280	567	287	
畝傍	兵器費	84	112	4	199	18.5%
	回航費			0	0	
	雑費	79	93	6	178	
	小計	443	772	297	1,511	
	船体機関	186	367	53	606	
	兵器費	108	85	1	195	
筑紫	雑費	64	62	1	128	11.4%
	小計	358	515	56	929	
	船体機関	515	2		518	
	兵器費	8	1	0	9	
	回航費	72			72	
	雑費	41			41	
愛宕	小計	636	3	0	640	0.3%
	船体機関					
	兵器費	1	4	23	28	
摩耶	小計	1	4	23	28	1.5%
	船体機関		18	74	92	
	兵器費	1	4	22	27	
鳥海	小計	1	22	96	119	1.0%
	船体機関		56	17	73	
	兵器費		2	8	10	
小鷹	小計		59	24	83	1.4%
	船体機関		21	89	110	
	雑費		3	2	4	
満珠	小計		24	90	114	0.1%
	兵器費		5	1	6	
干珠	兵器費		5	1	6	0.1%
水雷船	兵器費		15	0	15	0.2%
扶桑	兵器費		12	2	14	0.2%
金剛	兵器費		9	1	10	0.1%
比叡	兵器費		9	1	10	0.1%
迅鯨	兵器費		4	1	5	0.1%
赤城	船体機関			0	0	0.0%
巖島	兵器費			1	1	0.0%
松島	兵器費			1	1	0.0%
橋立	兵器費			0	0	0.0%
千島	兵器費			0	0	0.0%
小蒸気船端船等	船体機関	28	23	51	101	1.2%
郵船	兵器費	72	39	2	113	1.4%
兵器製造材料			41	2	42	0.5%
合計		2,770	3,578	1,812	8,160	100.0%
予算額		4,384	4,388	2,133	10,905	
未消化額		1,614	810	321	2,745	
消化率		63.2%	81.5%	84.9%	74.8%	

(出典) 史料 [7] 「軍艦製造費始末」(1891年8月調)。

(注1) 予算額は繰上げプランによる。

(注2) 原資料の百円の位を四捨五入したため、0という数値の記載は五百円未満の支出があったことを意味している。

4) 小括

83年度から始まった海軍軍拡8年計画のなかで、当初3年間の艦船整備について計画と実施の両面から検討を加えてきた。この3年間の艦船製造予算は、海軍が陸軍のぐり押しに便乗した形で、なかば強引に獲得したものであった。にもかかわらず、3年間の予算消化率は75%程度(表7)に止まった。この理由については、整備プランにおいて最も比重の大きかった外国発注の大艦と次に比重の大きかった中艦とはかなり対照的である。すなわち、前者については当初案から実際の決定(契約の締結)までに手間取ったため1年近く着工が遅れたので、予算の執行がずれ込んだことが主因であり、仕様変更による製造費の圧縮が副因であった。後者については当初案が迅速に実行に移されたが、国内建造が主であったそれらの艦は国内造船所の造船能力や経験の不足から、製造が難航したため、予算執行が遅れ気味になると同時に、当初の竣工期限をはるかに超過してしまったのである。

以上のように、海軍整備計画に際して多額の予算を獲得したにもかかわらず、実際には消化できなかった理由については、「工事の遅れ」³⁰⁾という点は国産の中艦について妥当するが、最も大きな原因は外国発注の遅れにあった。この遅延については、海軍内部における軍備構想の対立激化によるものであったという見解³¹⁾があるが、この時点では対立というほどのものではなく、既定予算の枠内における艦種選定の迷走というべきものであった。これ以前に海軍は長期的かつ潤沢な艦船製造費を手にしたことがなかったにもかかわらず、対外情勢が追い風となって突然巨額の予算を手にしたため、艦隊構想が実行可能な形で整理されておらず、しかも外国に艦船を発注する経験が不足していたため、意思決定が迅速におこなえなかったものと考えられる。

【注】

- 1) 池田 [2002] pp.22-25。
- 2) 池田 [2001] pp.50-51。
- 3) もちろん、この時点で後の清の軍拡について単純な予想はできないし、軍拡競争が往々にして双方を刺激し合ってより拡張する方向に進む可能性はありえたであろう。しかし、軍事を外交と全く切り離して論じることにはできない。その意味で、この時期における日清戦争両国の軍事と外交については、高橋 [1995] の分析(pp.105-115)に説得力がある。
- 4) 青木 [1983] pp.109-110。
- 5) 同様のものをすでに提示していた(池田 [2002] p.23、表3)が、それは造船費のみの数値であり、総額を表わすものではなかった。ここで、表6のように訂正しておきたい。
- 6) 史料 [6] 1883年5月5日付「英仏両国へ御注文可相成軍艦ノ概表等進呈之義上申」。なお、約1ヶ月後に同じく主船局長より海軍卿への上申(史料 [6] 1883年6月14日付「甲鉄艦製造図等進呈ノ義上申」)がなされており、そこでは若干の仕様変更があるが、大きな変更はみられない。なお、この時期には銀貨1円=紙幣1.5円、また銀貨1円=英0.2ポンドの換算レートが採用されていた。
- 7) 史料 [6] 1883年5月25日付「新艦製造費繰上御下付ノ儀上請」(付属文書「明治十六年六月以後諸艦製造期限及支出年度割概算」)。
- 8) 本章に関係する最も重要な先行業績である大澤 [2001] は、この経過を考慮に入れていないため、「赤松案の採用決定には至らなかった」(p.44)と述べているが、それは誤りである。海軍内部では導入艦種をめぐる、予算枠を遵守する赤松案と予算案を超過する1万トン戦艦導入論(伊藤案)との対立があったという把握を大澤は示しているが、この時期にそのように主張することは実証的に無理がある。そもそもこの時点での予算枠をめぐる争いは生じえないのである。海軍は軍拡予算の繰上げを認めさせたばかりであり、それに基づいて表6の予算が政府に認可されている。内部対立が顕在化するの、むしろ84年後半期ぐらいからであった。これは、軍備部方式の破綻が明らかになりつつあって、その再編後の軍拡予算の獲得をめぐる

新たな軍備構想の提示が可能となってきたことによると思われる。

- 9) 福井静夫 [1992] p.64。なお、この時期の日清両国海軍の主要な艦船を概観・比較したものとして、高橋 [1995] pp.108-110 (表3および表4) が便利である。
- 10) 青木 [1983] (p.106) によれば、巡洋艦 (cruiser) という艦種名で呼ばれるようになったのは 1880 年代からであり、船体構造や目的から防護巡洋艦と装甲巡洋艦に分類される。前者は厚さ 1~3 インチの薄い装甲 (防御甲板) を張った構造であり、後者は防御甲板に加えて舷側水線部に装甲もつ構造であった。なお、6 月 14 日付赤松上申書の仕様は後者としての性格をより明確にしたものと思われる。
- 11) 史料 [8] 1883 年 6 月 26 日付「英国アームストロング造船社ヨリ軍艦御購入相成度ニ付伺」。これは英国に滞在していた佐双小匠司から同年 4 月 29 日にもたらされた情報により検討が開始されたものと思われる (史料 [6] 1883 年 4 月 29 日付「佐双小匠司ヨリ外務卿宛電報」)。この時、佐双はアームストロング社からの情報としてエスメラルダ号とともに「コリンウッド号改良型」の鉄甲艦 (5,700 トン、代価は兵器等を除いて 355,000 ポンド) を紹介している。この前後に同様にチリ国によるアームストロング社発注艦 (筑紫) を購入することを決定している (池田 [2001] p.50) ことから、アームストロング社から積極的なアプローチがあったものと推測される。この時期のアームストロング社については、小野塚 [1995] pp.171-177 および横井 [1997] 第五章の分析が興味深い。
- 12) 同年 6 月 5 日付の山県有朋「対清意見書」(史料 [9] p.137) によれば、「前日議定スル所ノ甲鉄艦ハ更ニ迅速ノ竣功ヲ要スル事」とされており、この時期に内閣においてもそのような合意がなされていたことも影響していると思われる。ただし、この「甲鉄艦」とは装甲艦というよりも単に鋼鉄製艦船という意味であろう。
- 13) 史料 [10] 1883 年 7 月 17 日付「英国へ鋼鉄製鉄甲艦製造方注文ノ義ニ付伺」。
- 14) 史料 [10] 1883 年 7 月 18 日付「在英海軍少将伊藤雋吉訓令案」。
- 15) 史料 [11] 1883 年 9 月 3 日付海軍卿より外務卿宛文書。
- 16) 史料 [12] p.10。
- 17) 史料 [13] 1883 年 9 月 8 日付海軍卿宛伊藤雋吉「仏国造船家ホルジサンチー社ヨリ差出候軍艦図并明細書之義ニ付上申」、および史料 [10] 1883 年 9 月 13 日付森公使より外務卿宛電報。
- 18) 1883 年 7 月 18 日付の訓令に従って調査していた伊藤は、9 月 13 日付海軍卿宛電報 (史料 [10]) において「アームストロング会社ノホワイト氏ハ貴訓ノ図形ノ如ク四個ノ『バルベット』ヲ備フルトキハ排水積八千噸余ニ及フヘシト云エリ... <中略>... 其価ハ貴訓ノ概算ヨリ頗ル高価ニ至ル可シ」と述べている。それに対して、海軍卿の 9 月 29 日付返電 (史料 [11]) は「英国ノ良艦カムバダウン号ノ価ハ毎噸五十四磅ナルニホワイト氏ノ提議スル船ノ価ハ何故ニ毎噸七十二磅ナルヤ」と疑問を呈している。これでは、「鋼鉄鉄甲艦」の当初予算をかなり超過してしまうのである。
- 19) 史料 [8] 1883 年 10 月 16 日付太政大臣宛海軍卿「政府工御届案」。同文書では、チリ国政府の都合でこの件は破約になったとしているが、この経過にはかなり不明な点が多い。この件に関しては、在米臨時代理公使内藤類次郎が駐米チリ国公使から聞いた話として、チリ国と白露国 (秘露=ペルー?) との交戦中のため、英国政府は局外中立を守ってエスメラルダ号の引き渡しを拒否したので、チリ政府としては日本への売却に依存はないという情報を提供している (史料 [8] 1883 年 11 月 12 日付海軍卿宛書翰)。なお、このエスメラルダ号はふたたび数奇な運命をたどり、日清戦争直前によく日本海軍の手に渡り、「和泉」と命名された。
- 20) 史料 [11] 1883 年 12 月 6 日付外務卿宛海軍大臣依頼電文。
- 21) 史料 [10] 1883 年 12 月 10 日付太政大臣宛海軍卿文書。
- 22) 史料 [13] 1884 年 2 月 19 日付太政大臣宛海軍卿「仏国造船会社江軍艦製造注文致度儀上請」。
- 23) 池田 [2002] pp.22-24。
- 24) 史料 [14] p.228。
- 25) 池田 [2002] 表 1 (p.21) を参照。
- 26) 横須賀造船所の建造能力については、池田 [2002] pp.19-22 を参照のこと。
- 27) 池田 [2002] p.24。
- 28) 池田 [2002] 表 1 (p.21) を参照。
- 29) ただし、「敵傍」が日本への回航途中に行方不明になったことはよく知られているように、この外国発注プランは結果からみても難産であった。
- 30) 高橋 [1995] p.202。
- 31) 大澤 [2001] pp.45-46。

【参考文献】

- 青木栄一『シーパワーの世界史』②出版協同社、1983年
池田憲隆「松方財政前半期における海軍軍備拡張の展開―1881―83年―」弘前大学人文学部『人文社会論叢』（社会科学篇）6号、2001年
池田憲隆「1883年海軍軍拡前後期の艦船整備と横須賀造船所」弘前大学人文学部『人文社会論叢』（社会科学篇）7号、2002年
大澤博明「近代日本の東アジア政策と軍事」成文堂、2001年
小野塚知二「イギリス民間造船企業にとっての日本海軍」『横浜市立大学論叢』（社会科学系列）46巻2・3合併号、1995年
高橋秀直『日清戦争への道』東京創元社、1995年
福井静夫『日本戦艦物語』[1]光人社、1992年
室山義正『近代日本の軍事と財政』東京大学出版会、1984年
横井勝彦『大英帝国の〈死の商人〉』講談社、1997年

【史料】

- [1] 伊藤博文編『秘書類纂 財政資料』中巻、原書房復刻版、1970年〔原本は1936年〕
[2] 伊藤博文編『秘書類纂 兵政関係資料』、原書房復刻版、1970年〔原本は1935年〕
[3] 『歳入歳出決算報告書』明治十六・十七・十八年度（大蔵省編『明治前期財政経済史料集成』第六巻、明治文献資料刊行会版、1963年）
[4] 大東文化大学東洋研究所編『松方正義関係文書』三、1981年
[5] 伊藤博文編『秘書類纂 財政資料』下巻、原書房復刻版、1970年〔原本は1936年〕
[6] 海軍省編『川村伯爵ヨリ還納書類』五（防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵）
[7] 斎藤實文書『巡洋艦敵傍号始末等調査報告』（国会図書館憲政資料室、所蔵）
[8] 海軍省編『公文備考別輯』＜新艦製造部エスメラルダ号購入＞（防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵）
[9] 大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、1966年
[10] 海軍省編『公文備考別輯』＜新艦製造部浪速艦、上＞（防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵）
[11] 外務省編『外務省記録』＜各国へ軍艦建造並購入方交渉雑件 英国ノ一＞（外務省外交史料館、所蔵）
[12] 海軍参謀本部『英国及各国海軍』、刊行年不詳。なお、海軍参謀本部が存在した時期は1888年5月12日から89年3月7日までである。
[13] 海軍省編『公文備考別輯』＜新艦製造部敵傍艦、上＞（防衛庁防衛研究所戦史部図書館、所蔵）
[14] 横須賀海軍工廠『横須賀海軍船廠史』第二巻、原書房復刻版、1973年〔原本は1915年〕

〔付記：本稿は、財団法人福武学術文化振興財団平成14年度研究助成金を受けた研究成果の一部である。〕